C　prove to have registered with the High Pressure Gas Law, to initiate business of selling high pressure gas,

D　meet the qualification requirements which President of the University of Tokyo may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of the University of Tokyo.

⑺　Time limit of tender: 5:00 PM 25, March, 2013

⑻　Contact point for the notice: Hajime Takahashi, Contract Group, the University of Tokyo, 7―3―1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―8654 Japan, TEL 03―5841―2148

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年2月1日
契約責任者
国立大学法人電気通信大学理事　児玉　　孝
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

**○第4号**

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　キャンパス包括ソフトウェアライセンス（1）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成25年5月31日から平成28年5月31日
⑸　履行場所　電気通信大学
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　電気通信大学の契約事務取扱規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成25年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
⑶　契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒182―8585 調布市調布ケ丘1―5―1 電気通信大学財務課教育研究プロジェクト支援室　中村　健子　電話042―443―5035
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成25年3月29日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成25年4月23日15時00分　電気通信大学本館5階会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約責任者が判断した入札者であって、電気通信大学の契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takashi Kodama, The Obligating Officer Director-General Member of the Board of Director
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Campus Agreement Software License (1) 1 Set
⑷　Fulfillment period: From 31, May, 2013 through 31, May, 2016
⑸　Fulfillment place: The University of Electro-Communications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for The University of Electro-Communications Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2013 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender: 5:00 PM 29, March, 2013
⑻　Contact point for the notice: Takeko Nakamura, Financial and Accounting Office, The University of Electro-Communications, 1―5―1 Chofugaoka Chofu-shi 182―8585 Japan, TEL 042―443―5035

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年2月1日
契約担当役
国立大学法人名古屋大学
財務担当理事　藤井　良一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

**○第29号**

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
A　分子解析システム　一式
B　分子イメージングシステム　一式
C　ライブセル超解像度顕微鏡　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　上記1⑵の件名ごとに次のとおりとする。
A　平成26年3月17日
BC　平成25年7月31日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　上記1⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人名古屋大学の契約事務取扱細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人名古屋大学の競争参加資格のいずれかにおいて平成25年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人名古屋大学の契約事務取扱細則第5条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。